

「JAの自己改革に関する組合員調査」中間集計結果（要約版）

令和元年8月8日
全国農業協同組合中央会

1. 「JAの自己改革に関する組合員調査」の概要

- JAグループでは、平成30年8月の本会理事会の決定に基づき、以下の通り、「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施している。
- 現時点で、**46都道府県・587JAにて調査実施を決定済み**。（令和元年8月1日時点総合JA数：607JAであり、約97%のJAで実施）
- 令和元年5月までに、全国で**約481万人の組合員**に対して調査を実施し、回答の得られた**3,193,640件（46都道府県・476JA、有効回答件数ベース）**について、**中間集計を実施**した。
- 回収率（有効回答件数ベース）は、**正組合員71.0%、准組合員60.2%、組合員全体では66.3%**。
- 最終集計については、令和2年5月頃を予定している。

【調査実施予定および中間集計の実施状況】

調査実施予定である県域・JA数	46都道府県・587JA
中間集計を行った県域・JA数	46都道府県・476JA
集計件数（有効回答件数ベース）	3,193,640件

2. JAの自己改革への評価

JAの農業関連事業（営農指導事業、農畜産物販売事業、生産資材購買事業）に関し、正組合員のうち

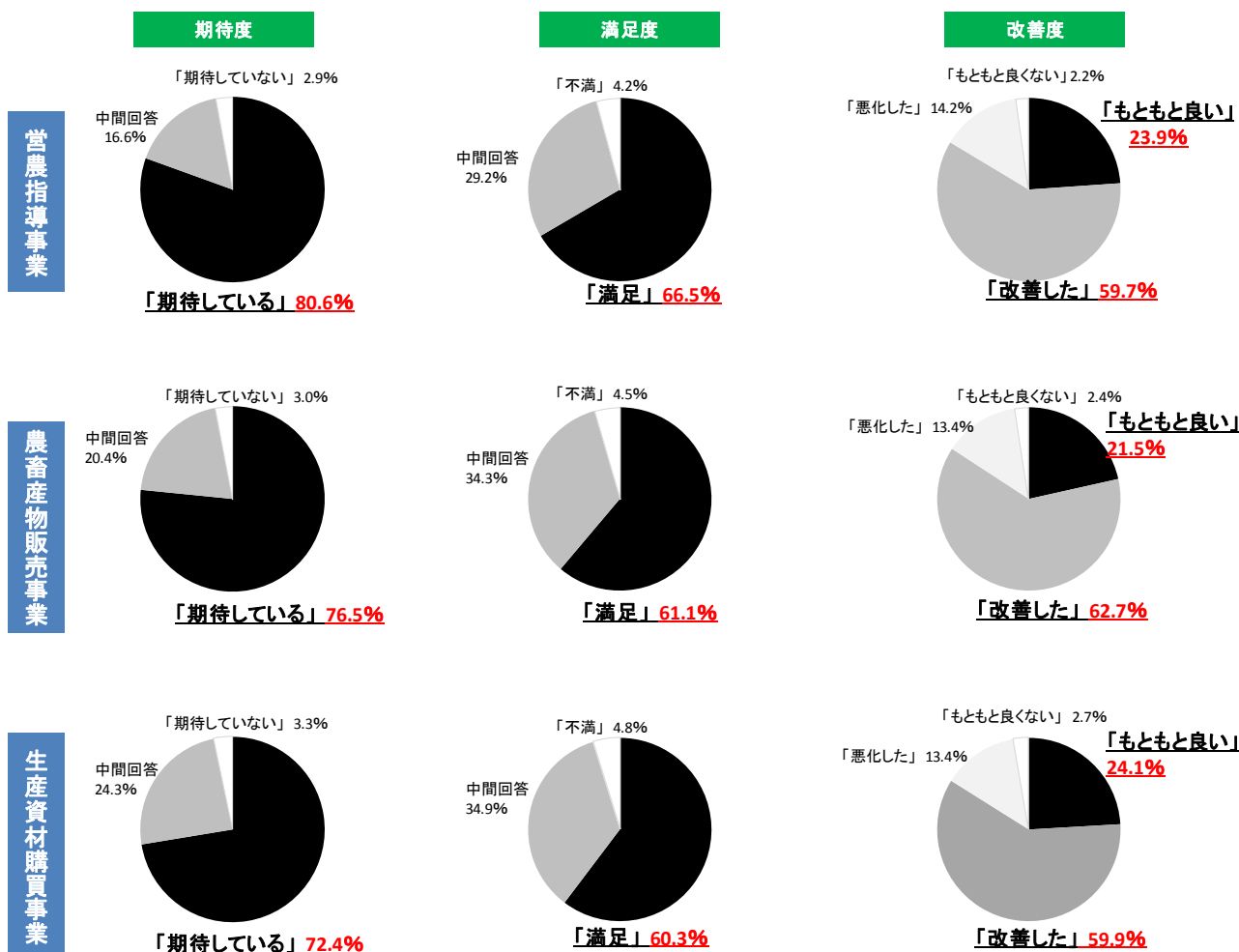
- 約7～8割（72.4～80.6%）が「期待している」
- 約6割（60.3～66.5%）が「満足」
- 約6割（59.7～62.7%）が「改善した」、
約2割（21.5～24.1%）が「もともと良い」

と回答。

（単位：％）

	期待度	満足度	改善度	
	「期待している」「やや期待している」の合計	「満足」「やや満足」の合計	「改善した」「改善しつつある」の合計	「もともと良い」
営農指導事業	80.6	66.5	59.7	23.9
農畜産物販売事業	76.5	61.1	62.7	21.5
生産資材購買事業	72.4	60.3	59.9	24.1

【農業関連事業における期待度・満足度・改善度】



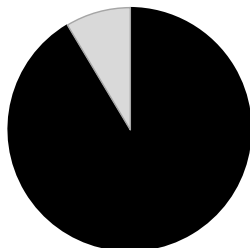
（注）中間回答には、期待度における「どちらかといえば、期待している」「どちらかといえば、期待していない」、満足度における「どちらかといえば、満足」「どちらかといえば、不満」を集計しています。

3. 総合事業、准組合員制度について

- 組合員全体の91.4%が「総合事業は継続すべき」と回答。
- 組合員全体の88.9%が（准組合員の事業の利用が制限されることについて）「事業の利用は制限しない方がよい」と回答。
- 組合員全体の93.5%が（地域農業や暮らしにとってJAは）「必要な存在だと感じる」と回答。
- 准組合員の96.0%が（JAの地域農業の振興や地域づくり活動を）「応援したいと思う」と回答。

総合事業の継続

「農業関連事業のみに特化すべき」8.6%

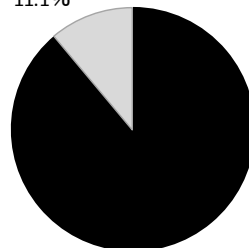


「総合事業は継続すべき」

91.4%

准組合員の事業の利用の制限

「事業の利用は制限した方がよい」11.1%

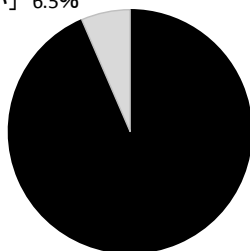


「事業の利用は制限しない方がよい」

88.9%

JAの必要性

「必要な存在だと感じない」6.5%

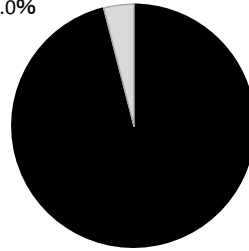


「(JAは)必要な存在だと感じる」

93.5%

農業や地域づくりの応援

「応援したいと思わない」4.0%



「(JAの地域農業の振興や地域づくり活動を)応援したいと思う」

96.0%

【「JAの自己改革に関する組合員調査」概要】
（平成30年8月8日日本会理事会決定）

（1）目的

- ① JAグループ自ら、自己改革への評価などに関する正・准組合員の意思を的確に把握する。
- ② 正・准組合員の対話強化の契機とし、正・准組合員との一層の関係強化に取り組む。

（2）調査実施期間

平成30年12月～令和元年12月

（3）対象者

原則として、全ての正・准組合員

（4）調査手法

原則として、JA役職員の訪問・対面による調査票の配布・回収

以 上